

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
普通会計	総括的事項及び歳出関係 【現状と課題】 ①実質収支、実質単年度収支 ・「実質収支」は、黒字(1,013,579千円)。 H21(851,960千円)比は、+161,619千円(+19.0%)。 ・「実質収支比率」は、4.6%(県平均(単純)4.2%、県内12位/32市町村)。 H21(4.0%、11位)比は、+0.6ポイント。 ・「実質単年度収支」は、黒字(178,227千円)。 H21(337,548千円)比は、▲159,321千円(▲47.2%) H15～17決算は赤字計上 ・「実質単年度収支比率」は、0.8%(県平均(単純)5.1%、県内27位/32市町村)。 H21(1.6%)比は、▲0.8ポイント。 ②歳出規模の状況 ・「歳出決算倍率」(歳出総額/標財)は、191.0(県平均158.2、県内32位/32市町村)。 H21(147.2%、県内8位)比は、+43.8ポイント。 ③基金残高の状況 ・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は、4,491,375千円。 H21(2,766,502千円)比は、+1,724,823千円(+62.3%)と大きく積増。 ・「基金残高倍率」(基金残高/標財)は、20.2%(県平均(単純)38.2%、県内23位/32市町村)。 H21(12.8%、31位)比は+7.4ポイントと改善。 ④経常収支比率の状況 ・「経常収支比率」は、79.6%(県平均(単純)82.1%、県内順位7位/32市町村)。 H21(82.9%、9位)比は▲3.3ポイントと改善。 ・主な性質別内訳の構成 扶助費(6.3%)、人件費(19.1%)、公債費(18.9%)。 (扶助費が県平均(5.5%)より高いが、市平均(7.5%)は下回る) ⑤実質公債費比率の状況 ・「実質公債費比率」(H20-22平均)は、12.5%(県平均(単純)14.5、県内9位/32市町村)。 H21(12.7%、6位)比は、▲0.2ポイントと改善。			

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	<p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プライマリーバランス」（発行額/元金償還額）は赤字（314.9%）（県平均（単純）97.0%、県内32位/32市町村）。 ・H21（54.5%、7位）比は、+260.4ポイントと悪化。 ・「地方債現在高」は、48,679,077千円。H21（40,310,995千円）比は+8,368,082千円（+20.8%）に急増。 ・「地方債現在高倍率」（地方債現在高/標財）は、218.8%（県平均（単純）176.3%、県内30位/32市町村）。 ・H21（187.0%、19位）比は、+31.8ポイントと悪化。 <p>⑦将来の財政負担（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来財政負担」は、45,485,018千円。 ・H21（38,902,207千円）比は、+6,582,811千円（+16.9%）と悪化。 ・「将来財政負担比率」（将来財政負担/標財）は、204.5%（県平均（単純）158.4%、県内27位/32市町村）。 ・H21（180.5%、20位）比は+24.0ポイントと悪化。 <p>⑧将来負担比率（健全化法）の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来負担比率」は、157.5%（県平均（住田町を除く単純）102.0%、県内順位28位/32市町村）。 ・H21（189.6%、30位）比は、▲32.1ポイントと大きく改善。H19（H17-19平均；217.2%）以降、数値は改善しているが、高い水準で推移。 <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰出金等比率1」（（事業会計繰出金+公営企業への基準外繰出金+三セク等補助金・委託料）/標財）は、13.4%（県平均（単純）9.2%、県内29位/32市町村）。 ・H21（14.0%、31位）比は、▲0.6ポイントと改善しているが、県内でも低い水準で推移。 ・「繰出金等比率2」（（事業会計繰出金+公営企業への基準外繰出金+三セク等補助金）/標財）は、10.5%（県平均（単純）8.1%、県内25位/32市町村）。 ・H21（11.2%、28位）比は、▲0.7ポイントと改善しているが、県内でも低い順位で推移。 		

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	<p>【現状と課題 総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳出決算倍率は、前年より改善しているが県内32位の低い水準。 ・基金は大きく積み増し、基金残高倍率は昨年の県内31位から23位に改善。 ・経常収支比率は、昨年より改善し県内7位。物件費(14.0%)が県平均(11.2%)より高い(県内順位28位/32市町村)。H21(15.3%、33位)と比べると▲1.3ポイントと改善しているが、低位で推移。 ・実質公債費比率は、H18の17.5%をピークに改善。 ・第三セクター等改革推進債の発行等によりプライマリバランスは赤字。地方債現在高倍率も前年比+31.8ポイントと悪化し県内30位。 ・将来財政負担は悪化し、将来財政負担比率も県内27位と低水準。将来負担比率は昨年比▲32.1ポイントと大きく改善しているが、H19(217.2%)以降、高い水準で推移。 ・繰出金等比率は県内29位で、公営企業会計・第三セクター等(土地開発公社)への財政的援助の割合が高い。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常収支比率のうち物件費の割合が高く、また、歳出(性質別)見込ではH23～29年にかけて52億円～57億円で推移していくことから、物件費の縮減について検討してください。また、公共施設の維持管理、更新費用が将来的に財政負担となる懸念があり、ファシリティマネジメントの具体的な取組内容とその効果を説明してください。</p> <p>②財政見通しでは、H23～29年にかけて、公債費の支出が48億円～53億円の高い水準で推移し、実質公債費比率もH28年度以降、18%を超える見込みであることから、起債発行事業の選択と新たな発行の抑制を検討してください。</p> <p>③公営企業や第三セクター(土地開発公社)等への財政援助の割合が高いことから、公営企業のあり方や経営健全化について引き続き検討してください。</p>	<p>① 物件費が高い要因としては、公の施設の多くを指定管理しているため、人件費等から物件費に振替えられていることがあります。加えて、20年度以降継続されている緊急雇用対策事業を、22年度では467百万円実施している関係もあり、物件費の割合が高くなっています。</p> <p>また、ファシリティマネジメントの取組については、23年度は公共建築物マネジメントシステム導入支援業務委託を実施し、基本方針作成に向けて基礎調査を行っています。年度内に得た成果品を基に、庁内議論を深めるとともに、市民や議会に対して公共施設の更新費用の問題点や解決手法を示しながら、この取組を推進する予定です。</p> <p>② 22年度に土地開発公社解散に伴い第三セクター等改革推進債を96億円程度発行したことやさくらホール建設に係る償還ピークが到来することなどから、実質公債費比率が当面上昇する見込みであり、一時的には20%を超える水準も想定されます。今後は、公共施設の更新費用の増嵩が見込まれることから、資産の増加につながる新たな建設事業を抑制し、その財源を更新費用に振替えるとともに建設事業を厳選するなどし、起債発行額の抑制に努めます。</p> <p>③ 下水道事業や農業集落排水事業は、これまでの積極的な事業展開によってサービスの向上が図られましたが、その財源として活用した起債残高が増嵩したため、一般会計負担も増えています。農業集落排水事業については、新規実施を凍結しており、また、下水道事業については、事業計画の見直しにより投資規模を大幅に抑制しました。今後は、下水道計画区域の見直しも検討し、経営改善につながる取組を進める考えです。</p>	<p>【財政課】</p> <p>①24年度も公の施設の指定管理及び緊急雇用対策事業を23年度と同様に実施しているため、物件費の割合は大きく変わらないものと考えています。なお、緊急雇用対策事業の縮小、終了などにより割合は下がるものと思われれます。</p> <p>また、ファシリティマネジメントの取り組みについては、平成24年度は基本計画の策定の年度と位置付けており、現在その策定を進めているところです。</p> <p>具体的なスケジュールとしては、10月に基本計画素案について庁内(二役)説明を終え、年度内の庁内外への公表を予定しています。</p> <p>来年度以降については、資産のカルテの作成を行い、具体的な資産最適化、長寿命化計画の策定を予定しています。</p> <p>② 起債の発行額については、毎年総合計画の見直しの中で検討し、発行額の抑制に努めています。</p> <p>③ 下水道事業の区域は23年度に見直しを行っています。また、農業集落排水事業については、新規事業を凍結しています。</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
歳入関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①自主財源比率 平成22年度の自主財源比率は、36.1%（H21:49.9%、▲13.8ポイント）で、県内5位（県平均26.7%）にある。 そのうち、歳入に占める市町村税の割合は、28.4%（H21:39.1、▲10.7ポイント）で、県内5位（県平均16.7%）にある。</p> <p>②徴収状況 市税の収入未済額は、1,077百万円（H21:1,154百万円）であり、前年より、77百万円減少している。（県全体では、213百万円増加） その結果、市税の調定額に対する収入未済額の割合は、7.9%（H21:8.3%、県内18位、県平均7.8%）で、昨年より+0.4ポイント改善されている。 徴収率は、90.9%（H21:91.4%）と、県平均91.6%を下回っており県内23位である。中でも滞納繰越分の徴収率12.1%と県平均19.5%を▲7.4ポイント下回っている。</p> <p>③徴収対策 市税等収納計画を策定し、進行管理を行っている。 平成21年度から、滞納整理機構にも職員を派遣し、滞納処分の強化を図っている。</p> <p>④超過課税 法人住民税法人税割において、超過課税（14.7%）を実施している。（標準税率12.3%）。 さらに、来年度から固定資産税において超過課税（1.5%）を実施する。（標準税率1.4%）</p>		

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	<p>【検討依頼事項】</p> <p>①徴収対策 他市町村においては、コールセンターの導入、分納誓約の履行確認の徹底、口座振替の推進、行政サービスの制限等により、自主納付の促進を図りながら、滞納処分に至る件数を圧縮させ、滞納処分の強化を図っているところもありますが、貴市における自主納付促進の取組を説明してください。 滞納繰越分の徴収率が、他市町村と比較して低いようですが、滞納原因及びその対策について、説明してください。</p> <p>②納税環境整備 コンビニ納税について、検討中ということですが、現在の検討状況について、説明してください(23.4.1現在、県内8団体で実施)。</p> <p>③超過課税 H24及び25年度における超過課税による増収見込額について、説明してください。</p>	<p>① 当市における徴収対策は、地区担当制をとっており、地区ごとに担当者が文書催告、電話催告、分納誓約の履行確認、滞納処分を担当し、加えて2人1組で滞納整理の進行管理を行っています。口座振替の推進、行政サービスの制限等による自主納付の促進にも取り組んでいますが、現状で課題となっている徴収対策は、高額滞納の解消と、全体的な徴収技術の向上による収納率の向上です。高額滞納の解消に向けては、検索を含む財産調査の強化と不動産公売の実施に取り組んでいます。また、徴収技術の向上に向けては、22年度から行っている滞納整理機構への職員派遣、専門研修への担当職員の参加、課内研修の実施に加え、班ごとの進行管理により徴収対策の偏りを防ぐことによって、収納率の向上に努めています。 滞納繰越分の収納率は、未結破産事件にかかる滞納額が大きな割合を占めており、破産・競売事件の終結を待って、適正に不納欠損処理を行います。</p> <p>② コンビニ収納は、市総合計画で位置づけられ、平成25年度におけるシステム構築、26年度実施のスケジュールで進める予定です</p> <p>③ 22年度に取り組んだ経営改革により、歳入面では法人市民税法人税割で標準税率の12.3%から14.7%へ、固定資産税も同じく1.4%から1.5%へ改定することとしました。この改定による増収は、24年で565百万円、25年度で573百万円程度と見込んでいます。</p>	<p>【収納課】</p> <p>①徴収対策 現年課税分の早期催告、分納誓約不履行に対する催告を徹底して行うとともに、財産調査を踏まえた差押予告、搜索予告を行い、自主納付の促進に取り組んだほか、住宅リフォーム助成の市税滞納者への制限を行い、申請時の滞納市税の納付を促しました。滞納処分については、従来から行っている給与、年金、預金、生命保険に加え、農業者戸別所得補償交付金、診療報酬など債権差押強化に取り組みました。不動産公売、動産公売にも引き続き取り組んでおり、差押換価代金は、23年度を上回る金額となっています。 滞納繰越分の収納率を押し下げる要因となっている未結破産事件については、24年5月に不動産の任意売却が確定しており、24年度中に不納欠損の予定です。</p> <p>②納税環境整備 26年度からのコンビニ収納システムの導入に向けて、25年度において開発費用を予算計上の予定です。</p> <p>③超過課税 24年度における超過課税による増収額は、法人市民税が148,927千円、固定資産税367,046千円となる見込です。</p>
<p>国保事業 (事業勘定) 保険等 事業 会計</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源補てん的な他会計繰入金は、なし(H21なし)。 歳入歳出差引額は186,583千円。H21(160,422千円)比は、+26,161千円(+16.3%)。 ・国保税の収入未済額 調定額に対する割合(収入未済/調定済額(現年+滞納))29.3%(県平均28.5%、県内27位/34市町村)。H21(27.1%、県内29位)比は、+2.2ポイント。 ・国保税の徴収率(収入済額(現年+滞納)/調定済額(現年+滞納))68.2%(県平均69.2%、県内28位)。H21(71.4%、26位)比は、▲3.2ポイント。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>① 国保税の収入未済額の割合が増加し、また、徴収率が前年より低下していますので、引き続き、収入未済の解消に向けて取り組んでください。</p>	<p>① 収納率の低下は、調定額の変動(前年比 現年分81.81%、滞繰分113.49%、計89.33%)を原因とするところが大きく、現年、滞繰別では、収納率は、それぞれ前年度から上昇しています。22年度、早期納付を促すためのコールセンターの設置、滞納処分の強化等の徴収対策によって、22年度末収入未済額は、22年度当初から減少しています。こうした取組を23年度も継続しており、引き続き、収入未済の解消に向けて取り組みます。</p>	<p>【国保年金課】</p> <p>国民健康保険税の収納率については平成23年度において、現年分で90.88%(前年比-0.31%)、滞繰分で15.25%(前年比+0.23%)となっており、東日本大震災や長引く不況による落ち込みが見られています。 コールセンターの活用、滞納処分の強化はもちろんのこと、納付相談の強化に努め、税収アップに努めています。 更に今年度はコンビニ収納の実施に備えて現在作業を進めており被保険者に対する納付環境を整備し、引き続き収入未済の減少に向け取り組んでいきます。</p>

H23.10 市町村課		H23.11 北上市	H24.12 北上市
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
国保事業 (直診勘定)	<p>【現状及び課題】</p> <p>【検討依頼事項】</p>		
老人保健 医療事業	<p>【現状と課題】 ・後期高齢者医療制度に移行。</p> <p>【検討依頼事項】 ・特になし。</p>		
介護保険 事業(保 険事業会 計)	<p>【現状と課題】 ・財源補てん的な他会計繰入金は、なし(H21なし)。歳入歳出差引額は166,060千円。H21(134,536千円)比は、+31,524千円(+23.4%)</p> <p>【検討依頼事項】 ・特になし。</p>		
介護保険 事業(介 護サービ ス事業勘 定)	<p>【現状と課題】 ・普通会計からの繰入金は、6,475千円。H21(6,474千円)比は、+1千円と同程度で推移。 ・歳入歳出差引は2,854千円で、上記を控除した収支は赤字(▲3,621千円)を計上。</p> <p>【検討依頼事項】 ①普通会計からの繰入金を控除した収支の黒字化に向けた取組について、説明してください。</p>	<p>① 要介護度の要支援1と2のケアプランの作成件数は増加傾向にあり、今後の収支は好転していくものと考えています。なお、地域包括支援センターについては24年度中に民間委託する予定であり、これに伴い、25年度には当該会計を廃止する予定で検討を進めています。</p>	<p>【長寿社会課】 ① 要介護度の要支援1と2のケアプランの作成件数は増加傾向であり、収支は好転している。又、今年度中に地域包括支援センターを民間委託することとして事務を進めており、民間委託後はこの会計は廃止することとなります。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
公営企業会計	上水道事業	<p>【現状と課題】 <決算・経営指標> ・収益的収支における、総収益は約22億7,200万円(前期比+1.5%)、総費用は約20億8,900万円(前期比+1.0%)、純利益は約1億8,300万円(前期比+9.0%)。 ・資本的収支における不足額は約5億6,700万円。損益勘定留保資金により補填、補填不足額は無し。 ・一般会計繰出しは、4,366万円(うち基準内3,828万円、基準外538万円)。 ・1カ月20³m³当たり家庭用料金:3,885.0円(前期と同じ) 県平均:3631.6円 県内9位/25団体 ・施設利用率:56.1%(前期比1.3ポイント増) 県平均:61.0% 県内16位/25団体</p> <p><その他> ・平成26年4月に北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団において、水道事業を統合する予定。 ・水道ビジョン(2009～2018)においては、施設の老朽化及び耐震化への対応が課題として挙げられている。</p> <p>【検討依頼事項】 ①平成22年度決算における基準外繰出(538万円)の内容について説明してください。 ②施設の老朽化及び耐震化に係る事業計画の策定状況について説明してください。また、既に策定している場合、事業のピークはいつになるか等概要を説明してください。 ③平成26年度の事業統合に係る一般会計からの繰入見込について説明してください(統合に係る一時的に発生する繰入と統合後に継続的に見込まれる一般会計負担について確認したいもの)。</p>	<p>① 上下水道部長の年間の人件費(給与、手当及び法定福利費等)分となります。部長職は上水道事業及び下水道事業の2つの事業を管理しているため、給与等の支出は水道会計より一旦支出し、当該金額の1/2を下水道会計(他会計)から繰り出すこととしています。</p> <p>② 浄水施設は耐用年数経過施設を対象に更新する計画です。また、配水管施設についても、漏水事故が多発する耐用年数経過のVP管を対象に耐震管に更新する計画です。なお、当該事業は出来るだけ平準化して実施する考えであり、事業費の山谷がないように計画しています。</p> <p>③-1 統合に係る一時的な繰入はありません。</p> <p>③-2 統合後に継続的に見込まれる一般会計繰入金については、現在も実施されている水道広域化施設分(国庫補助の対象となった平成元年度以前の建設改良費の30分の7に相当する企業債に係る元利償還金)となっており、平成31年度まで継続される見込みです。また、国庫補助の対象となった事業については建設改良費の1/3が繰出基準となっていますが、一般会計が負担出来る範囲については、現在、庁内で検討中であり、今後、北上市総合計画実施計画のローリング作業において決定する予定です。</p>	<p>【上水道課】 ③-2 国庫補助対象事業となった建設改良費の1/3(繰出基準)の一般会計負担について、更新事業分においては負担することとし、新規事業分においては負担なしと決定した。</p>

H23.10 市町村課		H23.11 北上市	H24.12 北上市
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
公共下水道事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に公営企業法の適用や使用料の大幅改定(21.7%増)等を行い、以来経営改善への積極的な取り組みを行っている。 平成22年度決算の経常損益は赤字に転じ、▲1,263千円(H21:102,388千円)と、前年に比べ103,651千円の減となっている、基準外繰入金控除後の経常損益は▲441,812千円(H21:▲481,608千円)と、前年に比べ39,796千円増となっている。 水洗化率84.3%は、類型平均84.4%と比較して0.1ポイント低いが、県平均74.7%より9.6ポイント高く、また前年比で3.5ポイント伸びている。 有収率77.1%は、類型平均84.6%と比較して7.5ポイント低く、県平均90.3%と比較しても13.2ポイント低くなっている。 使用料回収率68.3%は、類型平均64.5%と比較して3.8ポイント高く、県平均55.3%と比較しても13ポイント高くなっている。 使用料単価185.4円は、類型平均173.2円と比較して12.2円高く、県平均165.1円と比較しても20.3円高くなっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①有収率が低い原因の分析と、向上に向けた対策について検討してください。</p> <p>②440,558千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>① 有収率の低い要因としては、管の老朽化が進んでいることやマンホールのガス抜き穴からの雨水流入によるものと考えられます。このため、特に雨水流入量が多い大堤地区は、21年度から24年度まで毎年度2億程度の事業費を投入し管渠の布設替えを行っています。また、23年度よりマンホールのガス抜き穴にゴム栓をし、雨水流入を減少させ対策も講じています。今後は、雨水が流入しにくい新型マンホール蓋を採用した場合の効果と費用を調査し、旧式の蓋との交換を検討していきます。</p> <p>② 過去に行った工事にかかる建設事業債の元利償還金の負担が重く、資本費平準化債を発行している状況です。建設改良費の削減は、将来の負担の軽減にはなりますが、現在の負担をすぐに軽減するものではないため、経営改善の努力と合わせて、経営改革で検討した基準外の繰入は当面必要な状況です。このほか、25年度には下水道使用料の見直しを予定しています。</p> <p>【建設改良費の削減】</p> <p>平成20年度 1,042,215千円 平成21年度 707,885千円 平成22年度 464,874千円 平成23年度以降 500,000千円程度</p> <p>【人員の削減】</p> <p>平成20年度14人 → 平成23年度12人</p>	<p>【下水道課】</p> <p>①大堤地区の管渠の布設替えが本年度で終了しますので、不明水の侵入抑止効果を平成25年度に検証します。その後、特に有収率の低い区域を特定し布設替え等の対策をすることにより、少ない費用で不明水の流入を減少させます。これにより、市が排水処理のために支払う負担金を減少させていきます。</p> <p>②下水道事業の経営健全化を市の重要課題に据え、有識者による経営評価委員会を設置するなど、経営分析とこれからの健全化対策を検討してきました。現在検討中の健全化策は、平成26年度より計画的に実施していく予定です。また、建設改良費の削減にも取り組みました。なお、平成23年度の一般会計補助金のうち基準外繰入額は、145,355千円です。</p> <p>【建設改良費の削減】</p> <p>平成23年度 481,155千円(決算) 平成24年度 464,156千円(当初予算) 平成25年度 250,000千円程度</p> <p>【職員の削減】</p> <p>平成24年度 12人</p>
特定公共下水道事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度から公営企業法の適用や使用料の大幅改定(21.7%増)等を行い、以来経営改善への積極的な取組を行っている。 平成22年度決算の経常損益は▲8,835千円(H21:▲23,630千円)と、前年に比べ14,795千円の増となっている。基準外繰入金控除後の経常損益は▲9,032千円(H21:▲23,902千円)と、前年に比べ14,870千円増となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 		

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
農業集落排水事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外繰入金控除後H22年度決算の実質収支は▲228,833千円(H21▲190,326千円)。収益的収支は89,601千円、資本的収支は▲313,654千円となっている。 ・なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が317,057千円(うち基準外:59,670千円、H21基準外:50,056千円)、資本的収支が246,443千円(うち基準外:172,732千円、H21基準外:142,208千円)となっており、合計で繰入金が563,500千円(うち基準外:232,402千円、H21基準外:192,264千円)となっている。 ・水洗化率86.0%は、類型平均80.6%と比較して5.4ポイント高くなっており、県平均76.1%と比較しても9.9ポイント高くなっている。 ・有収率100.0%は、類型平均92.6%と比較して7.4ポイント高くなっており、県平均96.9%と比較しても3.1ポイント高くなっている。 ・使用料回収率40.2%は、類型平均48.2%と比較して8.0ポイント低くなっているが、県平均33.0%と比較して7.2ポイント高くなっている。 ・使用料単価103.6円は、類型平均146.7円と比較して43.1円低くなっており、県平均147.5円と比較しても43.9円低くなっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①232,402千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②使用料回収率が類型平均を下回っていることから、使用料回収率の向上を図るなどの経営改善策を検討してください。 ③有収率の把握方法について説明してください(有収率が100%となっているため)。 	<p>① 基準外繰入金の縮減、②使用料回収率の向上のため、以下の経営改善策に努めます。</p> <p>○歳入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な使用料単価の見直しを行います。(H23.4改定) ・平成23年4月から従量制へ移行し、排水量に応じた使用料負担による使用料回収率向上を図ります。 ・従量制移行に伴い、使用料徴収業務を上水道事業へ委託し、上水道使用料と一体の徴収体制により、経営の効率化とともに使用料収入向上を図ります。 ・地元管理組合、排水組合等と連携し水洗化率の向上を図ります。 <p>○歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理費の減となるように維持管理費の縮減に努めます。 ・定員管理の適正化による人件費の削減を図ります。 <p>③有収率の把握方法について</p> <p>当市では使用料を定額制としていたことから、従来排水された汚水はすべて使用料に換算されているという考えのもと、有収率100%としておりました。また、定額制であったため、調定水量(請求水量)を把握できず、処理汚水量(流入汚水量)に対する実際の有収率を把握することができませんでした。</p> <p>従量制移行に伴い、調定水量(請求水量)が把握できるようになったことから、実際の有収率を把握して経営改善につなげる考えです。</p>	<p>【下水道課】</p> <p>①、②について</p> <p>○歳入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月からの従量制移行により、平成23年度収入決算額で前年度対比28,427千円の増収を達成し、平成24年度も順調に使用料収入を確保しており、使用料回収率向上が図られています。 ・使用料徴収業務を上水道事業へ委託し、上水道使用料と一体の徴収体制としたことで、収納率99%以上を達成しており、経営の効率化と使用料収入の向上が図られています。 ・平成25年度から高資本費対策経費に対する基準内繰出金が認められ、基準外繰出金4,000万円超が縮減される見込みです。 <p>○歳出</p> <p>平成24年度より係員を1名削減し、人件費の削減に努めておりますが、想定した削減効果は達成できていません。今後は年齢階層、経験年数を踏まえ、職員構成の若年層化を図りながら人件費削減に努めます。</p> <p>③について</p> <p>従量制移行に伴い、有収率が把握できるようになり、経営改善に取り組んでいます。</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
<p>宅地造成事業</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業団地事業と宅地造成事業の2事業からなっている。 H22年度決算の実質収支は▲2,605百万円で、H21年度(▲2,790百万円)に比べ、185百万円の増となっている。 H22決算における健全化法上の資金不足額及び資金不足比率は、工業団地事業が479百万円、17.6%、宅地造成事業が76百万円、17.0%(H21工業団地事業422百万円、18.3%、宅地造成事業95百万円、19.5%)となっている。 基準外繰入金は収益的収支25百万円(資本的収支はなし)でH21年度(27百万円)に比べ、2百万円の減となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①資金不足額を解消するよう土地売却の促進措置を講じ、経営改善に努めてください。</p> <p>②後藤野工業団地の拡張工事の進捗状況及び売却計画について、説明してください。</p> <p>③宅地造成事業の販売状況について、説明してください。</p>	<p>①</p> <p>【工業団地事業】</p> <p>今年10月末現在で3企業への売却、1企業へのリースが既にあり、昨年度に比べ立地企業数等が増加しています。また、現在も売却に向けた交渉を複数企業と行っています。北上南部工業団地や後藤野工業団地拡張予定地に対する企業からの問合せが多くなっており、トップセールスを絡めながら売却促進に向けた取り組みを今後も積極的に展開し、分譲促進による経営改善に努めます。</p> <p>【宅地造成事業】</p> <p>平成18年3月と平成21年7月に引き続き、平成23年7月に実勢価額を勘案した価格改定を行い、卯の木△8.3%、第3柏野△6.9%、第2柏野△30.0%とし、販売促進を図っています。</p> <p>②【工業団地事業会計】</p> <p>23年度に造成工事及び関連工事計画を作成し、24年度から3か年で造成工事を実施する計画です。売却計画については、当初計画では25年度から分譲開始予定としていましたが、後藤野工業団地拡張予定地について、企業からの問合せが多数寄せられていることから、機を逸さないよう、24年度造成工事完了部分から分譲する計画に見直しています。</p> <p>③【宅地造成事業会計】</p> <p>○販売状況</p> <p>[卯の木住宅団地]</p> <p>分譲区画数:39区画、既分譲数:25区画、H23分譲数:2区画</p> <p>[柏野第3住宅団地]</p> <p>分譲区画数:94区画、既分譲数:14区画、H23分譲数:0区画</p> <p>[柏野第2住宅団地]</p> <p>分譲区画数:62区画、既分譲数:55区画、H23分譲数:0区画</p>	<p>【企業立地課】</p> <p>①【工業団地事業】</p> <p>今年11月末現在で3企業へのリースが既にあり、昨年度に比べ立地企業数等が増加しています。また、現在も売却に向けた交渉を複数企業と行っています。北上南部工業団地や後藤野工業団地拡張予定地に対する企業からの問合せが多くなっており、トップセールスを絡めながら売却促進に向けた取り組みを今後も積極的に展開し、分譲促進による経営改善に努めます。</p> <p>②【工業団地事業】</p> <p>23年度に造成工事及び関連工事計画を作成し、24年度から3か年で造成工事を実施する計画を進めています。売却計画については、当初計画では25年度から分譲開始予定としていましたが、後藤野工業団地拡張予定地について、企業からの問合せが多数寄せられていることから、機を逸さないよう、24年度造成工事完了部分から分譲する計画に見直しています。</p> <p>なお、24年度造成完了の8haの分譲地については、岩手県とともに、企業の立地をすすめているところです。</p> <p>③【建築住宅課】</p> <p>[卯の木住宅団地]</p> <p>平成18年、21年、23年と実勢価格を勘案した価格改訂を行い販売促進を図っている。</p> <p>分譲区画数:39区画、既分譲数:27区画、H24分譲数:3区画</p> <p>[柏野第3住宅団地]</p> <p>平成18年、21年、23年と実勢価格を勘案した価格改訂を行うとともに、買い求めやすい小区画分譲地へ区画変更しながら販売促進を図っている。</p> <p>分譲区画数:94区画、既分譲数:14区画、H24分譲数:0区画</p> <p>[柏野第2住宅団地]</p> <p>平成18年、21年に実勢価格を勘案した価格改訂、平成23年度には大幅な価格改訂を行い販売促進を図っている。</p> <p>分譲区画数:62区画、既分譲数:55区画、H24分譲数:1区画</p> <p>[さくら通り住宅地]</p> <p>平成24年12月に黒沢尻西部土地区画整理組合から引き継いだ住宅地18区画について、買い求めやすい区画面積に分割するとともにのぼり旗や価格表示板を設置し周知を図っている。</p> <p>分譲区画数:18区画、既分譲数:0.5区画、H24分譲数:7.5区画</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
第三セクター等 総括的事項	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター10法人。 ・運営費補助金を交付している法人は、1法人(北上市文化創造)。 ・経常損失を計上している法人は、3法人(北上市体育協会、北上ケーブルテレビ、北上市文化創造)。 ・債務超過の状態にある法人はない。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常損益が赤字を計上している第三セクターについて、その原因を検証し、経営改善に努めてください。</p> <p>②財政出資や運営費補助金の有無に関わらず、出資者として経営状況の把握や経営改善体制の構築等に努めてください。</p> <p>③都市開発資金の返済を猶予している北上都心開発(株)について、現在の経営状況及び市の今後の対応について、説明してください。</p>	<p>① 北上市体育協会については、施設管理における需用費が前期に比較して4,290千円、人件費が3,313千円それぞれ増加したことが赤字の要因となっています。需用費は各種大会の開催にともなう施設整備・修繕、人件費は欠員となっていた事務局次長の任用によるものです。北上ケーブルテレビについては、経常利益が22,532千円の赤字となっていますが、売上高が前期に比較して23,036千円の減少となったものです。これはデジタル化対応の遅れの影響もあり、加入者が減少したことが要因となっています。北上市文化創造については、利用料金収入が前年度に比較して3,443千円減少し、市への返還金が22,116千円増加したことが要因となっています。利用料金は震災の影響によるものであり、市への返還金は管理委託料及び運営補助金の余剰分となっています。今回の赤字について検証し、今後も各法人の経営改善を求めていきます。</p> <p>② 第三セクターについては、25%未満の出資法人を含めて毎年経営状況の把握を行い、第三セクター検討委員会による市内での横断的検討と、各法人への経営改善の要請を実施しています。このほか、法人の抜本的な見直しや法人への市の関与のあり方について、今年度から外部有識者等で構成する北上市政策評価委員会により出資法人等が果たしている公益的な機能、経営に関する持続可能性、市が施策の中での法人の活動をどう活用し関与していくかの方針や手法について評価をいただき、その評価を参考にしながら第三セクターの適正化に取り組み、今後も経営改善を求めていきます。</p> <p>③ 北上都心開発(株)の現在の経営状況は、営業時間の短縮、冷暖房温度の見直し、店舗内照明のLED化などを行い、これまで以上に経費の削減を行いました。東日本大震災の影響により、予想外の修繕が必要となったため今期は約5千万程度の赤字が見込まれます。ただし、当該修繕は前倒しの意味合いが強く、今後数年は大規模修繕の必要がなくなりました。</p> <p>キャッシュフローについては、テナント入居率97%となり、安定した家賃収入があり、順調に回っています。</p> <p>市としては、今年から新たに副市長が取締役に就き、筆頭株主として積極的に提言・改善等を伝え、経営改善を図る考えです。</p>	<p>【政策企画課】</p> <p>① 平成23年度において、経常損失を計上していた3法人のうち、北上市体育協会については、平成22年度の協会20周年事業の終了や管理経費の削減等により黒字に転換しました。</p> <p>北上ケーブルテレビについては、デジタル化の移行と震災が重なったことによる切り替えの不調、休止件数の増加による売上高の減少の他、デジタル化移行に伴う減価償却費や関連経費の増加が影響し赤字となっています。</p> <p>北上市文化創造については、利用料金収入の増加や、市への返還金が減少したことにより、黒字に転換しました。</p> <p>今後も出資者として助言をし、各法人の経営改善を求めていきます。</p> <p>② 第三セクターについては、25%未満の出資法人を含めて第三セクター検討委員会による市内での横断的検討と、各法人への経営改善の要請を実施しているほか、外部有識者による北上市政策評価委員会による評価をいただき、その評価を参考にしながら第三セクターの適正化に取り組んでおり、また株式会社には取締役として副市長が就任し、出資者として市の方針について意見を述べる等、今後も経営改善を求めていきます。</p> <p>【商業観光課】</p> <p>③ 北上都心開発(株)の経営状況は、テナント入居率が98%となっており、またスポーツクラブの会員数も増加していることから、前期より売上が増加しており、このまま推移すれば当期利益は約700万円程度の黒字となる見込みです。キャッシュフローについては順調に回っておりますが、予断の許さない状況となっております。</p> <p>今後の課題は、今期は黒字が見込める状況となっておりますが、安定的な会社経営を図るためには、更なるスポーツクラブ会員の増加や23年度から利用料金制度を導入した市営駐車場収入の増加に向けた取組を行うとともに、更なる経費節減を行っていく必要があります。</p> <p>市としては、昨年から副市長が取締役に就任し、毎月行われる取締役会において、筆頭株主として、公益的な観点から会社経営に対して意見を述べており、今後も経営改善を求めていきます。</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
(財)北上市自治振興公社 (100%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、「ふるさと体験『北上』(食堂、宿泊、研修施設等)」の管理運営、学校給食調理等業務を受託(西部学校給食センター)している財団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は1,525千円で、H21年度(6,084千円)に比べ、4,559千円の減となっている。 ・市からの委託料は134,258千円で、H21年度(135,748千円)に比べ1,490千円の減となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常損益が減となった原因について説明してください。</p> <p>②H21年度の検討結果に「会計処理の見直しが必要であり、公社側と協議を進めながら改善を図る」とありますが、現在の進捗状況について説明してください。</p>	<p>① 一般会計から、ふるさと体験館「北上」事業である収益事業特別会計への支出が前年度より2,674千円の増額となっていることが主な理由となっています。この支出は、ふるさと体験館「北上」に係る指定管理料が一般会計の収入となるのに対し、その事業費用を収益事業特別会計にまとめて計上していることから、その収支の調整としているものです。収益事業特別会計では売店収入等の減少により600千円の減となるなど収益が前年度より492千円の減額となる一方で、光熱水費や修繕料の費用が増大したことにより事業費が2,070千円の増額となっていることが要因となっています。その他には西部学校給食センター調理等業務受託収入が1,490千円の減に対し、管理費用で657千円減額としたものの、管理受託事業費で984千円の増額となるなど費用全体で508千円の増額となったものです。</p> <p>② 現在、公益法人制度改革に合わせ、公社の一般法人化を目指して事業の見直しとともに会計処理の見直しについても準備を進めているところです。</p>	<p>【政策企画課】</p> <p>① 平成23年度において北上わがスポーツパーク整備事業として、グラウンドゴルフ場の拡張及びパークゴルフ場の整備を行ったことから経常費用が赤字となっています。</p> <p>② 現在公益法人移行申請を行っており、一般財団法人の認可を待っている状況です。</p>
(財)和賀町福祉等基金 (100%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は基金運用益を原資として福祉活動や文化活動への助成を行う財団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は705千円で、H21年度(2,104千円)と比べ、1,399千円の減となっている。 ・市からの補助金・委託料なし。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		
(財)北上市体育協会 (79.5%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、体育施設(総合運動公園、野球場、体育館等)の管理、市民及び市内団体スポーツ活動の育成及び支援を行う財団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は▲1,459千円で、H21年度(5,790千円)に比べ、7,249千円の減となっている。 ・市からの補助金は8,135千円で、H21年度(8,460千円)に比べ325千円の減となっている。補助金はスポーツ大会等各事業に対するもので、運営費補助金ではない。 ・市からの委託料は190,459千円で、H21年度(194,319千円)と比べ3,860千円の減となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常損益が赤字に転じた原因について、説明してください。</p> <p>②補助金及び委託料の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行ってください。</p>	<p>① 22年度はミニ国体と東北中学総体等大規模イベントがあったため、大会開催に伴う施設整備・修繕及び消耗備品等の購入に前年と比較して費用を要することになりました。また、体育館内の冷暖房設備の故障に伴う漏水により、光熱水費が増大しました。あわせて、欠員となっていた事務局次長の補充により人件費が増加したため、赤字に転じることとなりました。</p> <p>② 補助金及び委託料等については、前年踏襲とせず毎年内容を精査・見直し等行っています。今後についても、経営状況の点検・評価のうえ過大支出になることがないように留意します。</p>	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>①平成24年度収入見込みは、170,876千円、支出見込みは、185,772千円であり、14,896千円の赤字が見込まれる。これは、職員人件費増加等が要因であるが、前年度繰越金で相殺する予定です。</p> <p>②現在、公益法人化に向け申請中であり、認定後は、補助金や委託料の他、企業等からの寄付金を募りながら公益事業を展開していく予定です。</p>

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
(財)江釣子福祉基金 (37.7%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は基金運用益を原資として社会福祉団体等への助成を行う財団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は1,136千円で、H21年度(2,167千円)に比べ、1,031千円の減となっている。 ・市からの補助金・委託料なし。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		
(社)北上市機械化農業公社 (49%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、農作業の受託、農業機械の貸借・受給調整、農業機械・特殊車両等整備、市道等除雪作業の受託を行う社団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は51,166千円で、H21年度(28,519千円)に比べ、22,647千円の増となっている。 ・市からの補助金・委託料なし。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		
和賀有線テレビ(株) (29.4%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、有線テレビ放送事業、電気通信事業を営む株式会社である。 ・H22年度決算の経常損益は18,308千円で、H21年度(6,012千円)に比べ、12,296千円の増となっている。 ・市からの補助金は5,053千円(運営費補助金ではないもの)で、H21年度はなし。 ・長期借入金(農協)は202,706千円で、H21年度(238,693千円)に比べ35,987千円の減となっている。市の債務保証なし。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①北上ケーブルテレビとの合併に向けた現在の進捗状況について、説明してください。</p>	<p>① 合併に変わる方策として、次のとおり会社を清算整理することとしました。</p> <p>【対応方策】</p> <p>ア 事業は北上ケーブルテレビ(株)が継承する イ 継承時期は平成24年4月1日を予定</p> <p>【清算から事業継承までの内容】</p> <p>ア 和賀有線テレビ(株)は、花巻農業協同組合の債権放棄手続きを経て、北上市に資産(設備等全て)を無償譲渡する。 イ 北上市は和賀有線テレビ(株)から無償譲渡を受けると同時(即日)に北上ケーブルテレビ(株)に無償譲渡をする。 ウ 北上ケーブルテレビ(株)は無償譲渡を受けた和賀有線テレビ(株)エリアの放送を休止することなくそのまま継承する。</p>	<p>【農政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24. 3.31 和賀有線テレビ(株)臨時株主総会にて解散承認可決 ・H24. 4. 1 北上ケーブルテレビ(株)へ事業継承 ・H24. 5.30 第1回清算株主総会 ・H24.10. 1 第2回清算株主総会にて会社清算事務決算報告書承認(会社の清算終了の承認)
北上開発ビル管理(株) (28.3%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、「北上駅前再開発ビル」及び「北上駅前駐車場」の管理を行う株式会社である。 ・H22年度決算の経常損益は17,327千円で、H21年度(▲57,706千円)に比べ、75,033千円の増となっている。 ・市からの委託料は18,954千円で、H21年度(18,371千円)と比べ、583千円の増となっている。 ・長期借入金(銀行等)は665,716千円で、H21年度(691,916千円)と比べ、26,200千円の減となっている。市の債務保証なし。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
北上ケーブルテレビ(株) (27.5%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、有線テレビ放送事業、電気通信事業を営む株式会社である。 ・H22年度決算の経常損益は▲22,532千円で、H21年度(687千円)に比べ、23,219千円の減となっている。 ・市からの補助金は2,364千円(運営費補助ではない)で、H21年度はなし。 ・長期借入金(銀行等)は149,330千円で、H21年度(133,552千円)と比べ、15,778千円の増となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常損益が赤字に転じた原因について、説明してください。</p> <p>②長期借入金が増加している理由について、説明してください。</p> <p>③H21年度の財政コンサル時に、北上ケーブルテレビの累積欠損金は減資により解消する予定とのことでしたが、現在の状況について、説明してください。</p>	<p>① デジタル化対応の影響もあり、加入者減による収入減となったことによります。</p> <p>② デジタル化対応に係る新たな設備投資が発生したことによります。</p> <p>③ 当時は合併問題の解決の手段として予定したものであり、合併課題の総合調整が進まない状況から、現時点では減資の予定はなくなっています。</p> <p>※ 平成24年4月1日に、和賀有線テレビ(株)の放送エリアの事業を継承する予定です。</p>	<p>【政策企画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年4月1日に旧和賀有線テレビ(株)の事業を継承した。 ○旧和賀有線テレビ(株)エリアの広帯域化工事に着手した。 ○既存エリアの広帯域化(H23年度)による新しいサービス(多チャンネル等)などを展開し、加入者増加の促進に努めた。 <p>【市の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○収支の安定を図るため、旧和賀有線テレビ(株)の事業継承による新たな経営計画等の作成や加入促進について助言、指導を行った。
(株)北上オフィスプラザ (22.3%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、企業育成支援室・オフィス等の賃貸及び管理、情報処理サービスを行う株式会社である。 ・H22年度決算の経常損益は7,391千円で、H21年度(2,376千円)に比べ、5,015千円の増となっている。 ・市からの補助金・委託料はない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		
(財)北上市文化創造 (100%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、さくらホールの運営管理、芸術の鑑賞・体験をする機会の提供、住民の芸術文化創造活動支援と発信を行う財団法人である。 ・H22年度決算の経常損益(運営費補助金控除後)は▲70,854千円で、H21年度(▲40,941千円)に比べ、29,913千円の減となっている。 ・市からの補助金は63,794千円で、H21年度(68,121千円)に比べ4,327千円の減となっている。 ・市からの委託料は200,606千円で、H21年度(198,755千円)に比べ1,851千円の増となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常損益(運営費補助金控除後)の赤字幅が拡大した原因について、説明してください。</p> <p>②運営費補助金及び委託料の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行ってください。</p>	<p>① 震災の影響により、利用料金に3,149千円の収入減が生じました。また、管理委託料及び運営補助金のうち余剰分として、21年度に5,701千円、22年度に27,815千円を市に返還していることから、市への返還金が前年比で22,114千円支出増となっています。利用料金の収入減と市への返還金等を含めた支出全体が増となったことにより、赤字幅が拡大することとなりました。18年度に最初の指定管理協定をした時点では、指定管理に係る人件費相当分を65,000千円程度としていましたが、22年度の新たな指定管理協定では5,000千円減の60,000千円としたことも、赤字の要因と考えられます。</p> <p>② 省電による電気料の節減をはじめ、自主事業のあり方・実施の仕方などの見直し、創意工夫による各種事業への投資額の縮減を図るよう、財団と話し合いを進めています。また、運営費補助金の見直しについても現在検討を進めているところであり、今後も、必要に応じて点検・評価を行っていきます。</p>	<p>【生涯学習文化課】</p> <p>① 平成23年度決算における経常損益(運営補助金控除後)は▲55,049千円で、平成22年度決算と比較し15,805千円改善しています。指定管理に係る人件費相当分を補助している運営補助金控除前の経常損益は8,401千円の黒字となっており、運営経費縮減の効果が表れていると考えられます。</p> <p>② 投資額の縮減を図るよう財団との話し合いを進めており、省電や自主事業の見直しによる経費節減を継続しています。運営費補助金や指定管理料については、今後も必要に応じて点検、評価を行っていきます。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
その他	<p>【現状と課題】</p> <p>・公会計の整備(作成・公表)状況</p> <p>①連結の財務書類を平成20年度決算分まで作成・公表している。</p> <p>②固定資産台帳整備について、平成21年末までの資産評価が完了しており、県内他団体と比べかなり進捗している。</p> <p>③簿記講座等の開催を通じて、職員の簿記検定の資格取得が進んでいる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①平成21年度決算以降の財務書類の作成・公表に努めてください。</p>	<p>① 21年度決算に基づく財務書類については、23年12月に公表しました。また、22年度決算に基づく財務書類については、23年度内の公表に向けて、現在作成中です。</p>	<p>【財政課】</p> <p>①22年度決算に基づく財務書類は24年6月に公表しました。</p>	